

苦しみながらも自ら歩む道を選択するか、選択せずして市場の審判の到来に委ねるか
——これからの日本の社会モデルについて——

藤城

(概要)

社会保障の対象をどこまで広げるべきかについて国民のコンセンサスが見えない。受益と負担の均衡、生産性と経済力の向上という二本の足でしっかりと立てる社会のあり方を議論する必要がある。

これまでのように社会保障をはじめとした公共サービスの拡大財源を、借金で賄い続けることには根拠も未来もない。国は、国債と引き換えに国民（金融機関）の金融資産を借りたことになっているが、万が一国債の返済が怪しくなり、通貨の信認が揺らぐことがあれば、国債引受けは事実上の「予備的金融資産課税」に換骨奪胎しかねない。

税負担を増やして公助を充実させるか、自助・共助に任せて公助はほどほどにするか、国民の判断はどうか。厳しい選択をせず、日々流されていくだけでは生き残ることはできない。思考を停止し、問題の先送りを続け、リスクも決断も避けてきた「スーパー安心社会日本」には、今後どのようなシナリオが待っているのかを検討する。

1. 3つの社会モデルと国民の選択 ～ 私たちには連帯の意志と能力がどの程度あるのか？

(「無自覚な社会民主主義化」がはらむ不安)

わが国は超低金利による量的緩和と赤字財政を合わせたマクロ政策を続けている。しかし、経済の力強い回復は実現せず、逆にこれを奇貨として赤字財政が推奨されている感もある。各種の無償化の導入をはじめ政府介入のテリトリーがなし崩し的に拡大するなかで、国民の潜在的な税負担が自覚のないままに増大している。この先にはどのような社会が広がるのか。そもそも日本人はどのような社会を求めているのだろうか。

デンマークの社会学者エスピン・アンデルセンによれば、社会のカタチは、米国などの「自由主義」、北欧などの「社会民主主義（以下「社民主義）」、そして日本などの「保守主義」の3タイプに分類できる。

「自由主義」（低負担/低福祉）は、「頑張れば上に行ける」という階層間の移動可能性を前提として、機会の平等と自助をベースに自由競争に任せるシステムである。格差は各人の努力の差異の結果とされ、ボランティアや寄付が奨励される一方、政府の介入や税負担には抵抗が見られる。

「社民主義」（高負担/高福祉）は、社会保障の範囲が医療や年金などの社会保険分野に留まらず、失業、離婚、育児、学び直し等の際の自立支援や積極的労働政策にまで及ぶも

のである。生活に安心感はあるが、税負担は非常に高い（スウェーデンの付加価値税率は25%）。政府への信頼と、一方で政府活動の監視や透明性が不可欠となる。

「保守主義」（中負担/中福祉）は、いわばその中間にある古典的モデルである。貨幣経済や市場機構の外にある「家族」や「地域共同体」の助け合いが自助と公助を補完する。ただし、こうした「共助」には制度的な担保がなく、各個人の自発性次第という不確実性が拭えない。

日本は従来「保守主義」的な社会の側面が強かったが、今や大家族は絶滅寸前で、カイシャの福利厚生も解体され、頼るべき家族のある人とない人との分断が進んでいる。都市部を中心に個人の他者との関係性が薄まるなかで、家族関係に生じたスキマをどう補填するのが問われている。増税して政府や公務員に支援を求めるのか（「社民主義」）、自助に任せるのか（「自由主義」）、それともあらためて家族やコミュニティとの関係性を見詰め直すのか（「保守主義」の再興）。だが、わが国では自助や共助の働きは鈍く、いきおい政治や政府に対応が迫られるも増税には強い抵抗が残る。この結果、借金頼みの公助でやりくりしてきたのが実態であろう。

国民一人ひとりが本当に高い税負担に納得した上で、政府の拡大（社民主義への移行？）を認めているとは言い難く、この無自覚さは、いずれ大きな不安要因になりはしないだろうか。

（連帯意識と連帯能力にまつわる二つの不確実性）

今日、日本国民はどの程度「社会連帯」を意識し、他者のために「身銭を切る」覚悟があるのだろうか。また、仮に国民が増税を受け容れたとしても、国民各層にどのように負担を割り付けるかは大問題である。そもそも国民経済が負担増に耐えられない場合もあり、国民の「連帯意識」と「連帯能力」の二つには不確実性が潜行している。

あらためて、3つの社会モデルを振り返ると、

- － 「自由主義」では、政府への疑念があり、公助は必要最低限となる。最低限の税負担さえすれば、あとは各人の自発性や思いやりの範囲で他者を支援すればよい。経済的な余裕があれば寄付やボランティアをすることが社会的にも賞賛されている。
- － 「社民主義」は、多額の納税を通じて他者を支援する制度である。各種のセーフティネットが張られ、生活に一定の安心感がある。他方、同じ国に住むというだけで相互に支え合う連帯意識が強いことが前提で、それが納税への覚悟で試される。ある程度均質で凝集性のある国民の方が合意を作りやすい。ただし、重要なのは自助・自立が国民意識の底流に共有されていることである（注）。さもないと徒に政府を拡大させ、潜在的負担の無限の増大を招く「依存のモラルハザード」に陥りかねない。スウェーデンのリエーン・モデルのように、多様なリスクからの自立支援が基本であるべきである。

（注） 電通総研「第7回世界価値観調査レポート」によれば、「安心な暮らしに国が責任を持つべきか、個人が責任を持つべきか」という設問に対し、日本は76.6%が国と

答えているのに対し(77カ国中5位)、スウェーデンのそれは26.0%でしかない(77カ国中75位)。

- 一 「保守主義」は、失業時や老後の生活支援、介護、子弟の教育などを、家族相互の支え合いをベースに考えるため、結婚して夫婦が子供を産み育てる形態が標準とされる。一人暮らしの者や子供がいない夫婦の場合、家族の扶養義務からは解放されるものの、老後に支援を頼む対象がないことになる。また、離婚の増加も含め家族の形態が多様化しており、支え合いのあり方にも強弱が現れてきている。

(家族のある者とない者の間の分断)

日本では、これまで家族をベースに制度設計がなされてきたが、ライフスタイルの個人化・多様化や長寿化のなかで、シングルマザーや独居老人のように家族の支え合いの輪から外れるアウトサイダーが増えている。また、国民の連帯を担保するはずの税負担増に著しいアレルギーがある。

ところが、「具体的に相談に乗りたい、助けたい人は誰か」というアンケート(電通総研、2021)を見ると、依然として家族を重視するとの回答が多い。災害時は別として、育児や介護、病気や金銭の問題について相談に乗る対象は、友人でも1-2割、他人なら1割未満というのが実態である。「他人の助けを期待できるか」についても悲観的で、支援関係は相変わらず家族の枠の中に閉じている。

家族はかくあるべしと考える保守層と、そこから逸脱する層の分断が大きくなっているのではないか。たとえば、血縁関係のないシングルマザーや単身者同士がシェアハウスに共住することは、新しい支え合いの一つの姿であろう。しかし、伝統的家族に拘る者から理解は得られるだろうか(たとえばシェア家族が登場するTVドラマ「家族募集します(東京放送)」の視聴者の感想を見ると、「気持ち悪い」、「無理がある」と言ったものが殊の外多く、驚かされる)。他者同士の踏み込んだ関係性が未成熟ななか、保守主義に拘り続けると家族のいない者は救われる途がない。

なお、将来、希薄な人間づきあいをメタバースのバーチャルな世界で埋めることはできるだろうか。精神的な結びつきはある程度補完でき、また、それが関係性を深めるきっかけとなる可能性は否定できないが、経済的支援や介助にまで行けるかどうかは未知数である。

(社会モデルの選択可能性は経済力に縛られる)

一方、「健康で文化的な生活」の確保のため、政府による生活支援の拡充を求めたり、生活保護の受給を権利として強調したり、さらにはベーシックインカム導入を主張したりと様々な意見があるが、その実現を担保するには「べき論」に加えて「財源」を語る必要がある。

しかし、今後の高齢化の進展や適切な債務残高水準の確保を前提に、現行の社会保障制度を維持するだけでも、消費税率換算で優に 30%以上（軽減税率の存在を前提）の引上げが必要となると思われる（平成 26 年 4 月 28 日財政審議会提出資料を基に考察）。国民はそれに同意できるのか。そもそもこの負担に経済は耐えられるのか。

別の視点として、終活 5 年間の施設介護を考えてみる。民間有料老人ホームに入るには年金受給を前提としても相当の自己資金が必要である。より安価な特別養護老人ホームに入る場合でも自己資金のほか、順番待ちや財政補助が前提となる。日本の高齢者の資産保有の状況によれば（金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査〔二人以上世帯調査〕（令和 2 年）」）、世帯主 70 歳以上の二人以上世帯で金融資産が 2000 万円を超える者は 3 割程度であり、多くはそのような資産を持たない（2 割は無資産）。他に不動産を保有する者もいるが、そもそも施設入所までの生活費も必要である。ネット上では、「身の丈に合った生活をせよ」との声もあるが、認知症を患う生活困窮者は一人でどうすればよいのか。彼らにどれだけの公助を用意すべきなのか。

しかも施設に自らの意思で入らない単身者をどうケアすべきか。自助か、よりコストをかけた公助か（独居は共同生活よりも高コストである）。行政に常に付きまとう課題だが、どちらの対応にしても社会の批判（放任批判や増税批判など）を招きかねない。方針を定めずに個別対応に任せれば、現場にシワ寄せが来ることになる。

（低格差と低成長のジレンマ）

日本の経済社会には、社会全体に低所得で活力が失われているという問題もある。

主たる稼得者が非正規雇用である場合、問題は生活にとどまらない。労働の価値が低いとワークフェアの意欲も低くなり、下手に働くよりも生活保護に頼るモラルハザードを招きかねない。生産人口の減少や最低賃金の引上げをきっかけに賃金の底上げを図ることができるのか。また、それを可能にする商品やサービス価格の引上げは消費者に受け入れられるのか（輸入インフレの 2022 年は、物価を上げる一つの機会であろう）。

欧米と比べて日本は明らかに所得や資産格差は低い（森口千晶一橋大学教授）が、これは社会の安定に資する一方で、平等主義の悪弊の結果のようにも見える。リスクを取らずに低空飛行で横並び、優秀な者は国外へ・・・といった風潮ともなれば、経済社会は維持できるのか。スタートアップが活発な米国も中国もインドも大変な格差社会であるのが現実である。

わが国は、現在はまだ平等主義を追求できているが、このままでは大きな政府を財源面から支える税負担力（借金力？）が枯渇し、社会モデルを選択する自由度も低下しかねない。

（社会保障に国民が望むものは？）

医療・年金・介護の制度崩壊を求める人はいまい。しかし、その維持に必要な財源の捻出に理解が得られていない。「今の社会保障制度が維持できなくてよいのか」という問いかけが、なぜ納税者の心に響かないのか。国民は、まさか社会保障制度が潰れるとは思っておらず、崩壊によるダメージも認識していない。万が一起きても遠い先のことと高を括っているのかもしれない。

しかし、政府は何でも面倒を見てくれる「足長叔父さん」ではない。陳情されて、法律に書くだけで何でも実現できる魔法使いでもない。ドナルド・ケトルの言うように怒りに任せて自販機を揺さぶればジュースが出てくるほど単純ではなく、国民一人一人が必要な税・保険料を負担して初めて財源の裏付けができ、政策が実現できる。身の丈に合った制度にするためにも、国民が受忍できる税と保障の範囲を見極める必要があるが、借金財政で「受益と負担」の関係はぼやけ、社会保障の抑制は不人気かつ既得権者の猛反対に晒されている。

わが国の租税負担率(対国民所得)の低さ(OECD36カ国中25番目)を見ても、また、多くの給与所得者の所得税負担が低い現実を見るにつけても、負担の多い納税者と負担の少ない納税者に二分されている。しかも、国債頼みで公的サービスの拡大がいくらでも可能であるかのような幻想に慣れた人々は、これからも「誰かが負担してくれるだろう」といった甘い期待を抱きかねない。このことが、いざ自らが増税対象とされた時の反発を一層激しくし、また財政健全化のドライブを無力化していることは皮肉な現実である。

2. 社会保障は国債で賄うべきものではない ～ 自らの生活は自ら助けるものではないのか？

(白洲次郎の警鐘)

白洲次郎は、こう述べている。「近年日本の国では政府の提出した予算を議会で増額することが多い様だが、何処の国で国民が政府の支出の増加を決議する処があるか。支出の増額は何かの形に於いてとどのつまりは税金の増加である。国民は税金の増加を希望してるのだろうか。議会は国民なのだから現象は正しくそうである。それとも議会と国民は無関係なのか。吾々の常識では議会は政府の予算を削る処で、増やす処ではない筈だ。」
(「プリンシプルのない日本」、文芸春秋 1953年6月号)

もう70年近く前の論考だが、今にも通じる、いや今の方が状況はより深刻かもしれない。

- ① 国債依存で歳出と税のリンケージが曖昧になり、歳出増＝税負担増ということがイメージされづらい。
- ② 議院内閣制の下で、しかも政権交代リスクを恐れて行政府も議会も、有権者を説得し、リードして行くよりも、その「民意」に寄り添う傾向が強まっている。また、政府と議会の緊張関係が崩れている。

③ 与野党ともにキャッチオールを目指すようになり、政策の差異が曖昧となって不人気な「正論」が排除されがちとなっている。

④ マスコミの論調も、論旨の整合性や建設的議論よりも、批判を優先しがちとなる。

今や、あらゆる政党が歳出面で「社民主義」風の施策を指向しつつ、税については口をつぐむか減税を主張するようになっている。対立軸は見えづらく、適切な判断を曇らせている。歳出増を増税と合わせて主張する又は歳出抑制とともに減税を主張する政党はなかなか見当たらず、国民の選択は封じられている。財源なき歳出拡大は、将来世代の負担増につながるが、もし若手・将来世代の真の利益のみを考慮した政党を作ったらどうなるだろうか。既存政党は彼らの利益を代弁できているのか。急速な人口減少を考慮すれば、将来、高齢者の生活保障を生産年齢人口（将来世代）の負担のみで担うのには相当の困難が伴うはずであり、逆にある程度の社会保障給付の見直しや高齢世代への負担を求める政策が不可避である。人口増を図るためには、移民の拡大も俎上に上がりうるが、現実にはそのような主張は聞かれない。若い世代が高齢者に自らの主張を展開する場もない。

70年前の白洲は、「国民の注視が足りないというのも、日本の国がほんとに破産しているという認識が足りないからではないだろうか。破産しているなけ無しの財布からしぼり出した税金なのだから、もっと関心を持つべきだと思う。」と結んでいるが、これも財政への無関心や根拠なき楽観論が蔓延する現在の日本社会を驚くほど言い当てている。

(常に借金で賄われてきた「戦後日本の社会保障」)

財務省作成の通称「ワニの口」という資料がある。一般会計歳出と税収の時系列グラフだが、これに歳出の内訳を書き加えてみると興味深いことが分かる。すなわち、73年の福祉元年以降、社会保障費は拡大の一途をたどってきたが、それがほぼ常に借金で賄われてきたという現実だ。

というのも、社会保障費を控除した一般歳出額は、バブル期と消費税率が10%となった近年を除いて、ほぼ税収額と同じ動きを示しているからである。たしかに消費税が導入され、税率も引き上げられてきているが、見返りに所得税や法人税の減税が行われてきている。消費税収は着実に伸びているが、総税収は景気動向も相まって伸び悩む構造にある。増税の度に新たな歳出項目が追加されてしまうことで、赤字幅もなかなか縮小しない。社会保険料は確かに引き上げられているが、社会保障費の伸びがそれを上回り、税での補填なしでは成り立たないものとなっている。

もし国民が社会保障制度を招来にわたって確実に提供してほしいと考えるのであれば、財源が「借金任せ」であることに不安を感じないのだろうか。確実な財源など不要と考えているのか。逆にそれを求めないのは何故なのだろうか。

(増税は無限に先送りできるのか?)

最近では財政赤字が恒常化し、増税は未来永劫不要であるかのような言説も現れている。しかし、増税は無限に先送りできるのか。

① 借金を永遠に続けるフリーランチはない。

国債の原資は、銀行や保険会社等の金融機関に託された「国民の現預金」である。だが、国民は預金を永久に使わないつもりなのか。もし次来世代が現世代以上に貯蓄を殖やし続けていくのなら自転車操業も可能かもしれない。しかし、少子化の進行で、こうした一種の「ネズミ講」がいつまでも続くと見るのは現実的ではない。

日銀が国債を引き受ければ問題ないとの意見もあるが、短期的には別として、日銀が永遠に国債を引き受け続けるのは困難である（それが可能なら税は不要だ）。また、いつまでも世界の投資需要が低迷するとも考えにくい。宇宙産業や環境関係など、新産業は莫大な投資を必要とする。しかも、高齢化が進めば介護費用なども嵩んでくる。仮にそれでも国債消化が問題なく可能であるとしたならば、停滞経済が持続しているか、禁じ手の紙幣増発に踏み込んでいる状況ではないか。

② 生産投資のクラウドアウトが避けられない

生産性を高めるには民間投資が不可欠だが、国債購入が拡大していく限り、成長投資に振り向ける資金は減少していく。成長が乏しければ所得が伸びないし、税の自然増収も期待できない。官民連携と称して民間に代わって国が投資を肩代わりすることを求める傾向も見られるが、中身には吟味が必要である。公的支出は政治過程に依存し、国民からの検証や責任追及も甘い。また、国の事業や国営企業が非効率経営になりがちであることも言うまでもない。

③ 不確実性への対処能力や耐性が劣化

社会保障以外でも、防衛、研究開発、災害復旧等の公共財ニーズは目白押しである。国際環境にせよ自然災害にせよ、政府がコントロールできない事象の発生が危惧されるなか、備え（余力）を固めずに徒に借金を増やす余裕はない。財政のレジリエンス（強靱性）が低下し、瞬発対応力が減衰すれば、自立した危機対応は担えなくなる。緊急時に海外からの借入れで対処すればよいと期待しているのであれば楽観に過ぎる。

④ 借金の返済能力こそが通貨の信認の源泉

ゼロ金利で借入れコストがゼロだから、どんどん借りてもよいかのような主張がある。だが、未来永劫にゼロ金利が続くと考えているのだろうか。元本が膨らめば膨らむほど返済金額は拡大し、金利上昇があった場合の利払いは莫大となる。いくら国債で社会保障の赤字を肩代わりしていても、それは国債の返済原資を生むものではない。あくまでも返済を視野に入れて借入れは行うべきだが、今は返済の目処すら立っていない。どの水準でアウトということは言えないが、財政の信認は突如崩れる。経済環境の変化の可能性を勘定に入れないうまま、政策を冒険や実験の具にするべきではない。

⑤ 借金の常態化とモラルハザード

歳出増には誰も異論はない。しかし、歳出削減となると関係者の猛反対は必至である。しかも、人の記憶は不合理で、過去に借金で享受したサービスの記憶は立ちどころに薄れ、後には返済の痛みしか残らない。結果、財政健全化を先送りしてしまうのが人情である。

公債残高を減らすのに経済成長や自然増収に期待する向きもあるが、構造改革なしでは画に描いた餅に過ぎない。しかも、不人気政策を推し進める「政治的資源」は払底している。マスコミも、景気浮揚は歓迎しても、緊縮は景気の腰を折ると批判する。財政には強い「緊縮硬直性」が働いている。

(「ファクト」を見つめ直す必要がある。)

いまや、根拠なき楽観主義(金融緩和や財政赤字が永続できるかのような言説)と短期的な視座、不安や不満を煽る感情論、財源を棚に上げた空想的「あるべき論」、「あれもこれも足りない」という公共サービス待望の喧伝で日本社会は溢れている。これでは、冷静で論理的な議論はまずできない。不都合な真実に目を瞑る傾向も甚だしい。優しすぎる国民性是对立軸を明確にしたがらない(自分が批判されたくないので、主張を曖昧にするとともに、他者の批判もしない)。これでは議論も上っ面ばかりになりがちである。

かくして、財政健全化の先送りは続く。紆余曲折のなかで消費税10%への引上げは行われたものの、その際には軽減税率の導入や新規施策の追加投入(各種無償化のオンパレード等)が欠かせなかった。コロナ禍を経て補正予算の規模は爆発的に拡大し、当初予算を通じた予算統制はほぼ意味を失いつつある。それでも政治における楽観的な相場感は今も変わっていない。

(社会保障財源を赤字国債で賄うことに正統性はあるか?)

そもそも社会保障費は公共事業と異なり、将来世代が裨益するものとは説明しにくい。

もし社会保障を受給する国民が増税や負担増に反対するのであれば、社会保障を削減すればよい。それをなぜ借金で将来世代に負担を先送りさせながら充実させるのか。「負担は嫌だがサービスは欲しい」という現世代に虫の良い理由しか思いつかない。政治的な困難などは言い訳にならないし、「議論を尽くしていない」というのも「決めたくない」理由でしかない。景気への悪影響も短期の話(好況時に増税が話題に上ったためしもない)に過ぎず、「現世代に負担能力がないので、豊かな将来世代に負担させる必要がある」とは口が裂けても言えないであろう。ここまで負担もせず借金も返さないとなると、もはや将来頼みの出世払いにしか見えないが、出世しない(経済が成長しない)場合はどうするつもりなのだろうか。

本来、年金も医療も公的保険なのだから、制度的に赤字であれば保険料を増やすしかない。もし保険料(あるいは貧困者への再分配としての税)が払えないのなら、それは経済力に見合わない過剰サービスでしかない。

もともと国債の歴史は、17世紀以降英国が断続的に行った戦争の戦費調達に始まった(富田俊基著「国債の歴史」)。戦時に借金で戦費を賄い、戦間期に財政黒字で返済するのが国債管理政策だが、今の社会保障という「戦争」には戦間期がない。借金返済に取り組む局面がないのに国債を出し続けているわけで、医療にせよ年金にせよ、国債での赤字補填には理屈が立たない。きちんと国民に説明と判断を求めなかった政治の不作為のツケは大きい。

(なぜ辻褃の合わない主張が、大手を振ってまかり通るのか?)

多くの政党が、社会保障は充実、税や社会保険料は抑制という「辻褃の合わない」主張をしている。無理が通れば道理引っ込む、悪貨は良貨を駆逐するとはよく言ったもので、甘い主張が拡がると苦い良薬は勧めづらくなる。

そもそも建設国債の発行であっても、将来世代はその意思決定に参加できない。将来有益なインフラもあろうが、中には楽観的な需要予測の下、自己都合で作った「車の通らない」道路や、「路線の増えない」空港、「住民数に較べて華美な」橋なども紛れている。現世代が建設費を負担して将来に使わせてあげるのならまだしも、「将来世代の財布」を当てに作っておいたと言われても親切の押し売りではないのか。もはや維持修繕費だけで公共事業予算もギリギリとなりつつあるのに、建設拡大へのプレッシャーが続いている。プロジェクトの効果と必要性の吟味がこれまで以上に重要である。

マクロ経済的には、国が借金をしてでも遊休資源を活用させた方がよいとの意見もあるが、「あったらいいな」程度のものであるのもどうか。まして赤字国債によって将来世代を巻き込む理由はない。代表なくして課税なし。将来、現世代の身勝手と非難されることがないと言い切れるだろうか。

(国債管理政策)

世間では、国債をいくら発行しても市場で問題なく消化できるかのような誤解も見られる。しかし、実際にはこれまで長い間、発行当局が市場との対話を続け、消化に無理のないよう発行年限と発行額を慎重に相談しながら進めてきたものである。海外投資家による日本国債の保有奨励にも地道に取り組んできたが、日銀の大量の国債買入が仇となり、国債市場は死んでいる。金利も財政リスクも考えず、形式的に売買されているに過ぎない。2020年にコロナ対策で追加発行された80兆円の国債も過半は、長期国債では消化できず、償還期限が半年～1年の短期国債で調達された。毎年借換えを迎える「自転車操業」で回しているのが実態である。

(国債が「返済条件付きの予備的資産課税」に変わる日?)

今日、所得・消費・資産のいずれの課税ベースにも増税に強い抵抗がある。赤字国債は本来早期に「返済」するべきである。しかし、返済をせずに借換えでお茶を濁すことが常

態化するなかで、今や国に本当に借金を「返済」する意思があるとしたら、それは将来の消費増税ぐらいしか考えにくい。だが、それも禁じ手扱いとなっている。

一方、拡大する金融資産の元本そのものは、稼得時に所得税を課税済みなので、通常は二重課税しないものである。しかし所得も消費も伸びず、金融資産ばかりが積み上るなか、資金的な余裕はいまやそこにしかない。そこで、国債と交換に「借りる」形で国が手を付けたのが、この金融資産であったとは言えないだろうか。

言わばこれは、友人から100万円を無心された時、事実上返済が期待できず、「あげる」ことに等しくても、とりあえず「貸す」ことで自己満足している状況に似ている。誰もが増税で自分のお金を取り上げられるのは嫌だし、国に「貸す」ことにした方が都合も良い。また、それであれば、自分の所得も資産も見かけ減ったわけではないので、個人消費への悪影響も少ない。しかし、友人の側に借金を返す目算が立たなければ、返済の約束は果たされない。お金が返らないとこちらも困るので、返済を「信じる」しかない。だが、無心と借換え（返済猶予）が繰り返されるなかで、真の「返済」の兆しは見えない。信頼の根拠は国の徴税権というが、国債発行の内実は「バブルによる贈与」（櫻川昌哉慶大教授）に変容してきているようにも思われる。

実際、「返済」を確かにする施策（財政健全化）はないがしろにされ、期待していた高い経済成長や需要牽引型のインフレも実現していない。他に知恵もなく、借入れが習い性となって、国債発行は拡大の一途を辿る。これでは、「国債は借金」と言いながら、実態は裏表が逆の「返済オプション付きの予備的資産課税」に変貌してきているようにも見える。

金融機関を間に挟んでいるために、現預金の保有者たる国民は、自分の虎の子の預金をせっせと国債と交換し続けていることを意識していない。財政が悪化し、国債返済の当てが立たなくても、それが自分の現預金の存否に直結するとは気づいていない。国の借金返済という問題を不問にしたまま、借入れは膨張し続ける。根拠なき楽観論による「自然増収」で人知れずに借金の山が解消するのなら、問題は表面化しない。しかし、返済のためにいずれ新税や増税が不可避となると、途端に大騒ぎとなる。多くの人は「自分は生活に余裕がなく」、「誰か他人が払ってくれる」、せいぜい「自分が負担しても些少」と決め込んでいる。中には自分は「国債の大量発行に同意した覚え」はなく、それを「決めた者の責任だ」と言い出す者も現れるだろう。

行きつくところ、誰が払うのかという「税負担の押し付け合い」が最後まで決着を見せず（“決められない”政治）、「返済」というオプションが実行されなければ、ある日突然「貫い事故」的に多くの「自覚なき民」にツケが回る恐れがある。

それは、高インフレ、財政危機による公的サービスの大幅カット、そして金融危機を通じて国民の暮らしを直撃する。この時こそ、正常な形での国債の返済が不能となる（あるいは紙幣増刷の結果、インフレで通貨価値が下落する）形で金融資産が減価し、事実上の現世代（高齢世代を含む）への「資産課税」が顕在化する時に他ならない。

これにより最も生活が困窮するのは、老後の生活資金にこの現預金を当てようとしていた「堅実な中高年層」である。その喪失感とモラル低下の社会的インパクトは大きい。逆に金融資産を持たない者や将来世代にはただちに失うものはない。経済混乱の大きな副作用（失業、投資不足等）を被ることにはなるであろうが・・・。

この事態を防ぐためには、財政健全化に取り組んで「予備的資産課税」を「返済オプションを実施可能な状態」に維持し続けるしかない。あれこれ理由をつけて健全化から逃げ回っている限り、いつか財政の信頼が揺らげば、国債や通貨の信認が危うくなりかねない。苦し紛れの一時的のぎで紙幣を刷り続けていても、結果は悪化こそすれ、状況は変わらない。

宴はどこで終わるのか、それを言い当てることは誰にもできない。現世代の負担の先送りは、天に唾して自分に帰るのか、将来世代への押し付けで逃げ切れるのか。少なくとも、現時点では改善の見通しは全く立っておらず、「予備的資産課税顕在化」に向けて着実に歩を進めている状態にある。

3. 選択 or 選択せず——未来日本の社会モデル選択のシナリオ

政治や世論のあれもこれも「あったらいいな」の大合唱の下、国の提供する公的サービスの範囲が急速に拡大している。早晩、いや既に自助や共助を越えた「大きな政府」が登場しつつある。しかし、政府頼みの先には何があるのか。ここで一つの希望シナリオと二つのリスクシナリオについて考えてみたい。

(ビジョンの構造とシナリオ)

治安のよさ、親切で思いやりのある国民、安定した政治経済、オリジナルな文化など、日本社会には良い面がいろいろある。他方で、デジタル経済への遅れと低生産性、移民の拒絶、人口減少と超高齢化、エネルギーや食糧供給の不安、北東アジアの国際環境など、さまざまなリスクが見られている。社会及び生態系の持続性危機、グローバリズム、情報・AI革命といった与件の下、社会モデル（民と政府の関係性）、資本主義・社会構造、国際関係の3つの角度から、今後のシナリオについて概観してみよう。

希望シナリオ：ひとつの理想的な社会モデルとしては、①主体的な「市民」と、②身の回りの課題を「自分ごと」化できる豊かな「共助」、そして③効率的・効果的な「政府」の三者からなる「自立した参加型社会」（内閣官房「国・行政のあり方懇談会」提唱、2014年）が考えられる。またデジタル化を進め、生産性の追求が社会の持続性追求の方向性と合致した企業の下で、SDGs等の社会課題の解決が実践される資本主義、覇権国の狭間で国際協調をリードする日本の姿が共存するものである。

リスクシナリオ1：市民の自立性が弱いなかで、身の回りの課題も「他人ごと」化し、他者への共助も行動が伴わない。国民が税負担増に否定的であるため、政府の対応も最小限かつ短期視点にならざるをえない。かくして、「自助や共助の弱い自由主義社会」が登場する。これは立場の弱い者に大変に辛い社会である。

また、社会経済構造の変革に乗り遅れば企業間の生産性格差が大きく、産業も気候変動対策などの社会課題を収益化できずに「弱肉強食」の資本主義が現れる。海外の多国籍企業による日本経済の占有が高まり、国内では反グローバリズムや社会不安の様相も高まる。国際関係も、米中の狭間で内外から政治的経済的な揺さぶりを受けて混迷が一層深まっていく。

リスクシナリオ2：依存的な市民と乏しい共助のなかで、増税をしてでも政府を頼む風潮が広がる。さらに政府が家父長的・権威主義的な様相を見せ、僭主に委ねる風潮となれば「自助・共助の弱い社民主義社会」が出現する。国民は受け身的で公共へのコミットやオーナーシップの弱さが特徴である。デジタル技術による監視が伴えば、ますますその権威的傾向が強まっていく。

ただし、社会経済構造の変化に乗り遅れ、政府の過剰介入の結果として企業の生産性も低いままとなれば、経済が停滞している中での高税負担の抑圧経済となる。国際関係はリスクシナリオ2と同様。

(今後の展開)

低金利・低投資のなかで国債バブルが進行し、財政赤字と国債借換えが続く限り、政府の漸進的な拡大と財政赤字が続く。そのまま行けば、借金財政に支えられた、自助共助の弱い「異形の社民主義社会」に向かっていく。しかし借金財政は永続的ではない。いずれ超低金利の終了や通貨の信認の揺らぎの中で経済財政危機が誘発される。特に、首都直下型地震や、グローバル経済危機、中東や東アジアなどでの国際紛争などが引き金となって、財政需要の増大が見込まれる際には、危機のタイミングは早まりかねない。

限られた国内供給力のなかで、インフレが昂進し、金利上昇を通じて国民生活は窮地に陥り、怒りは政治や政府に向けられる。財政再建に向けて増税と歳出見直しの取組みが図られる。その際、歳出削減の方が大きく、自分(たち)のことは自分(たち)で行う(逆に言えば政府は頼まず、他人のことも関知しない)という意識が強まれば「自助共助に立脚した自由主義社会」へ、もし国民の自覚が弱いまま政府の規模が小さくなれば自由放任の「自助共助の弱い自由主義社会」(リスクシナリオ1)となる。

一方、政府サービスを自立支援に集約しつつ増税を図る場合には、国民の税負担へのコミットを条件に希望シナリオに向かう可能性もないわけではない。しかし、財政危機への憤激のなかで公共サービスの縮小に十分な理解が得られないまま増税ばかりが先行すれば、閉塞的で権威主義的な「自助・共助の弱い社民主義(社会主義?)社会」(リスクシ

ナリオ2)の強化に終わる可能性も高い。その際には経済活動の一層の停滞を招いて再度政府活動の縮小が俎上に上る。

理想は、やはり財政危機の前に国民が社会のあり方と各自の寄与・貢献の重要性について熟慮し、意識的に希望シナリオを選択することであろう。経済への予期せぬ悪影響を避け、判断への国民の猜疑心を煽らせないためにも、必要な時間をかけて漸進的かつ実際的に進めることが望ましい。さもないと不安や誤解を煽り建てる言説や、景気その他への副作用を批判する声の前に改革はとん挫する。

日本では、都市サラリーマンなど国民の多くは政治家との接触を持っていない。このことも国民の主権者意識の希薄さと、政府や財政が抽象論に止まって納税者不在でものごとが進むことを助長している。フランスの第三の議会と言われる経済社会環境評議会(CESE)は、近年、気候変動問題について無作為抽出で選んだ国民による討議を試みているが、日本でも同様な取組みで国民の参加機会を増やし、その理解を求めること、さらにそこでの提言を実際の国会での議論に供することは有益ではないか。あらゆるステークホルダーが集まって、お互いの意見を開陳しながら、他者の意見に耳を貸す、そのようなバーチャルなアゴラ(広場)のような場所が必要と思われる。

はたして危機の前に希望シナリオへの国民の支持は得られるか。公共に資する国民の主体的な活動は開花するか。負担を受け容れる覚悟や、その前提となる経済的素地・経済力の構築は可能か。流されていくのではなく、自ら主体的に選択していくことはできるか。これまで全てを先送りしてきたツケとして、ガラス細工のような取組みが求められる。

おわりに 「保守主義」に内在していた非市場的な世界(「共助」)をどう再興していくか――真の「新しい資本主義」のあり方にも通じるもの

日本社会で考えるべきは、「自助」や「共助」における個人の主体性のあり方である。日本人の思いやりや公德心は高いと思われるが、自助に追い込まれる人は意思があっても資力がなく、資力がある人は自立していても納税以外の具体的な公共への貢献や参加が必ずしも十分ではない。家族の有無で「共助」も分断され、その隙間を埋めるべきNPOなどの「民の公共」も発展途上である。

このため、政府ばかりが公共の担い手として独り気を吐くこととなる(政治も有権者を意識して、政府活動のプッシュに躍起となる)。だが、国民の側は、投票はしても、物心両面から公共を支えようとする意識が高いとは言い難い。政府や政治による過干渉は、個人や企業をますます受け身的にもしかねない。

そもそも国家の活動は、K.E.ボールディングの言う「脅迫システム」(法による強制)や「統合システム」(愛国心や社会連帯の喚起など)がベースにある。しかし、「おもてなし第一」のわが国では、きめ細かな優しい対応を何かにつけ求められ、そのなかで、政府は市場の「交換システム」への介入を拡大し、補助金の支給によるインセンティブ付与や

無償化などの経済支援に精を出している。おカネをベースにした経済学的思考の政府への過度な適用とも思われる。「民の公共」の促進策で、公德心よりも寄付税制の活用ばかりが注目されるのも同根ではないか。だが、減税になるから公益活動でもしようかというもの、真の公共精神とは思われない。

これから超高齢化が進み、さらに財政規模が拡大すれば、まずは課税ベースを拡大し、広く税負担を求めざるをえない。同時に多様で私的で柔軟な「共助」や「民の公共」による支え合いを伴走させることも重要である。これは経済的交換をベースとする世界とは異なる「非市場的」な世界である。しかも、政府の命令や法令に基づいてやるものでも、弱者の恫喝でやらされるものでもない。あくまでも「自生的な公共への参加」である。こうした「統合システム」をどのように育て、社会に組み込めばよいのだろうか。ある意味で、保守主義への回帰といった様相もある。

おカネで測れない価値は、デジタル経済における研究開発や知的労働でも重要である。その意味でこの視点は、従来市場の外にあった外部性や持続性、公共性を取り込んだ「新しい資本主義」のあり方にも通ずるものと思われる。ロバート・ケネディがカンサス大学で語った GNP では測れない価値を、社会や資本主義に組み込むことと軌を一にするものではないか。

以上

参考文献

- ・ 「プリンシプルのない日本」、白洲次郎著、文芸春秋 1953 年 6 月号
- ・ REMARKS AT THE UNIVERSITY OF KANSAS, R.KENNEDY, March 18,1968
- ・ 「経済学を超えて－社会システムの一般理論」、K.E ボールディング著、公文俊平訳、竹内書店、1970 年
- ・ 「ポスト工業経済の社会的基礎－市場・福祉国家・家族の政治経済学」、G.エスピン・アンデルセン著、渡辺雅男、渡辺景子訳、桜井書店、2000 年
- ・ 「国債の歴史」、富田俊基著、東洋経済新報社、2006 年
- ・ 国行政のあり方懇談会 HP、内閣官房、2014 年
- ・ 財政審議会平成 26 年 4 月 28 日提出資料、財務省、2014 年
- ・ 森口千晶 一橋大学教授提出資料、選択する未来 2.0、内閣府 HP、2019 年
- ・ 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査 [二人以上世帯調査] (令和 2 年)」、2020 年
- ・ 「第 7 回世界価値観調査レポート」、電通総研、2021 年
- ・ 「バブルの経済理論」、櫻川昌哉、日本経済新聞出版、2021 年
- ・ TBS ドラマ「家族募集します」視聴者感想、東京放送、2021 年
- ・ 「持続的社会モデルの実現へ 熟議なき日本から脱却のとき」、藤城眞、ウェッジ 2021 年 8 月号

- ・ 「脆弱な資本主義」と「異形の社民主義」日本社会の不幸な融合、藤城真、ウェッジ 2022 年 1 月号
- ・ WORLD WITHOUT WORK AI 時代の新「大きな政府」論、ダニエル・サスキンド、上原裕美子訳、みすず書房、2022 年